

目次

第1部 特集・トピックス

特集1

東日本大震災から10年を迎えて 3

- 第1項 東日本大震災の被害状況及び主な警察活動 3
 - (1) 概要及び被害状況 3
 - (2) 主な警察活動 3
- 第2項 大規模災害発生時の対処能力の向上 5
 - (1) 即応能力の強化 5
 - MEMO 「県民のためのスペシャリストを目指して」 5
 - MEMO 風水害における交通対策タイムライン 6
 - MEMO 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策・5か年加速化対策 7
 - MEMO 各種検知資機材の配備 8
 - MEMO 災害警備訓練の充実 8
 - MEMO 遺体の身元特定に向けた取組 9
 - MEMO 民間事業者との協定の締結 9
 - (2) 情報収集能力の強化 9
 - MEMO プローブ情報の活用 10
 - (3) 災害発生時の警察活動の基盤確保等 11
 - MEMO 警察施設の浸水対策 11
 - MEMO 福島県双葉警察署の復興 12
- 第3項 今後の大規模災害を見据えた更なる取組の強化 13
 - (1) 全国警察の機動的展開能力の向上 13
 - (2) ICT等先端技術の活用による部隊指揮・運用能力等の向上 14
 - (3) 危機管理体制の不断の見直し 14

特集2

サイバー空間の安全の確保 15

第1節 サイバー空間の脅威をめぐる情勢 15

- 第1項 サイバー犯罪の情勢 15
 - (1) 令和2年（2020年）中のサイバー犯罪の情勢 15
 - (2) 新型コロナウイルス感染症に関連するサイバー犯罪の情勢 15
 - (3) サイバー犯罪の検挙状況 15
 - (4) インターネットバンキングに係る不正送金事犯の状況 17
 - MEMO 特徴的な不正プログラムの脅威 17
 - (5) キャッシュレス決済サービスをめぐるサイバー犯罪の状況 18
 - MEMO SMS認証の不正な代行の実態 18
- 第2項 サイバー攻撃の情勢 19
 - (1) 新型コロナウイルス感染症に関連したサイバー攻撃の情勢 19
 - (2) サイバーテロの情勢 20
 - (3) サイバーインテリジェンスの情勢 20
 - MEMO 警察のアトリビューションにより国家レベルの関与を明らかにしたサイバー攻撃事案 20

第2節	サイバー空間の脅威への対処	21
第1項	サイバー犯罪への対策	21
	(1) 不正アクセス対策	21
	(2) インターネットバンキングに係る不正送金事犯への対策	21
	(3) キャッシュレス決済サービスをめぐるサイバー犯罪への対策	21
	(4) インターネット上の違法情報・有害情報対策	22
	MEMO サイバー犯罪捜査における犯人の事後追跡上の課題	22
	(5) サイバー防犯ボランティアに対する支援	23
	(6) 民間事業者、外国捜査機関等と連携した被害防止対策	23
	(7) 日本サイバー犯罪対策センターとの連携	23
	MEMO JC3と連携した分析	24
第2項	サイバー攻撃への対策	25
	(1) 警察におけるサイバー攻撃対策	25
	(2) 官民連携の推進	26
第3項	技術支援と解析能力の向上	27
	(1) サイバー攻撃対策におけるサイバーフォースの役割	27
	(2) サイバー攻撃の予兆・実態等の把握	28
	(3) サイバー攻撃への対処のための不正プログラムの解析	30
	(4) サイバー犯罪の取締りへの技術支援	31
	(5) 解析能力向上のための取組	31
第4項	国際連携の推進	32
	(1) 国際捜査共助	32
	(2) 外国捜査機関等との連携の推進	32
	(3) 国際協力の推進	32
第5項	警察におけるサイバーセキュリティ戦略及び人材育成の推進	33
	(1) 警察におけるサイバーセキュリティ戦略	33
	(2) サイバー空間の脅威への対処に係る人材育成方針	33
	(3) 捜査員等に対する実践的研修	33
	MEMO サイバーセキュリティ対策研究・研修センター解析研究室における取組	34
	MEMO 国内外研究機関への職員派遣	34
第3節	今後の取組	35
	MEMO 令和2年度サイバーセキュリティ政策会議の開催	35

特集3

新型コロナウイルス感染症をめぐり警察の取組 37

第1項	新型コロナウイルス感染症への対処体制	37
第2項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた警察の取組	37
	(1) 空港等における警戒警備	37
	(2) 関連する犯罪の取締り・防犯情報の提供	37
	(3) 都道府県知事による住民に対する外出・移動の自粛要請等に伴う警察の対応	38
	(4) 警察関係行政手続の臨時措置	38
	(5) 感染拡大防止のための取組	38
	MEMO 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が犯罪情勢にもたらした影響	39
第3項	社会経済の変容にも対応した国民の利便性向上のための取組	41
	(1) 警察情報管理システムの合理化・高度化による国民の利便性向上	41

(2) 運転免許証のデジタル化	41
(3) 行政手続のオンライン化	41
MEMO 警察行政手続サイトの構築	42
(4) 遺失物関係手続のオンライン化	42
(5) 行政手続等における押印規制の見直し	42

特集 4

クロスボウの規制に向けた警察の取組 43

第1項 クロスボウが使用された事件の発生と警察への相談	43
(1) 殺人事件等の発生	43
(2) クロスボウが使用された事件の検挙状況	43
(3) クロスボウが犯罪に使用される背景	43
(4) クロスボウに関する警察への相談の状況	44
第2項 クロスボウの概要等	44
(1) クロスボウの概要	44
(2) クロスボウの威力に関する実験	45
第3項 クロスボウの所持等に関する対策	46
(1) クロスボウの所持等の在り方に関する有識者検討会	46
(2) 銃刀法の改正によるクロスボウの規制	46

警察活動の最前線 47

トピックス 50

トピックスⅠ 組織的に敢行される特殊詐欺に対する警察の取組 51

(1) 特殊詐欺の特徴	51
(2) 暴力団等の関与実態と効果的な取締り等の推進	51
MEMO 警察庁における特殊詐欺対策に関する事務の組織犯罪対策部門への移管と取組の強化	52
(3) 指定暴力団の代表者等に対する損害賠償請求訴訟の支援	52

トピックスⅡ 自転車の交通ルールとその徹底に向けた警察の取組 53

(1) 自転車関連交通事故の現状	53
(2) 自転車の交通ルールと運転時の心構え	53
(3) 交通ルールの徹底に向けた警察の取組	54
MEMO ヘルメット着用の重要性	54

トピックスⅢ 現場の警察活動を強化する機動警察通信隊の活動 55

(1) 機動警察通信隊の概要	55
(2) 各種訓練	56

トピックスⅣ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸対策 57

(1) 2020年東京大会の情勢	57
(2) 警察における諸対策	58

警察の1年～警察活動の現場から～ 59

第2部 本編

第1章 警察の組織と公安委員会制度 64

第1節 警察の組織 65

- (1) 公安委員会制度 65
- (2) 国の警察組織 65
- (3) 都道府県の警察組織 66

第2節 公安委員会の活動 67

- (1) 国家公安委員会 67
- (2) 都道府県公安委員会 68
- (3) 苦情処理及び監察の指示 69
- (4) 公安委員会相互の連絡 70

公安委員の声 71

第2章 生活安全の確保と犯罪捜査活動 72

第1節 犯罪情勢とその対策 73

第1項 刑法犯 73

- (1) 刑法犯による身体的被害の状況 73
- (2) 重要犯罪の認知・検挙状況 74
- (3) 刑法犯の認知・検挙状況 76

第2項 人身安全関連事案の現状と対策 77

- (1) 現状 77
- (2) ストーカー事案・配偶者からの暴力事案等への対策 78
- (3) 児童虐待防止対策 82

警察活動の最前線 警察の児童虐待対応 83

第3項 子供の安全を守るための取組 85

- (1) 子供を犯罪から守るための取組 85
- (2) いじめ事案への対応 86
- (3) 少年の福祉を害する犯罪への対策と有害環境対策 87

MEMO 児童やその保護者等が相談しやすい環境の整備 89

- (4) 少年の犯罪被害への対応 89

第4項 国民の財産を狙う事犯への対策 90

- (1) 財産犯の被害額の罪種別状況 90
- (2) 特殊詐欺への対策 90

MEMO 「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム (略称：SOS47)による広報啓発活動 91

- (3) 侵入窃盗対策 91
- (4) 侵入強盗対策 92
- (5) 自動車盗対策 92
- (6) 自転車盗対策 93
- (7) 万引き対策 93
- (8) ひったくり対策 94

(9) 悪質商法事犯対策	94
(10) 通貨偽造犯罪対策	96
(11) カード犯罪対策	96
(12) ヤミ金融事犯対策	97
(13) 知的財産権侵害事犯対策	98
第5項 構造的な不正事案への対策	99
(1) 政治・行政をめぐる不正事案	99
(2) 経済をめぐる不正事案	100
第6項 国民の健康を害する事犯への対策	101
(1) 保健衛生事犯対策	101
(2) 食の安全に係る事犯対策	101
第7項 良好な生活環境の保持	102
(1) 風俗営業等の状況	102
(2) 売春事犯及び風俗関係事犯の現状	103
(3) 人身取引事犯等への対策	104
(4) 銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	105
(5) 環境事犯対策	106
(6) 探偵業の状況	106
第2節 警察捜査のための基盤整備	107
第1項 捜査力の強化	107
(1) 捜査手法、取調べの高度化への取組	107
(2) 初動捜査における客観証拠の収集	107
(3) 国民からの情報提供の促進	108
(4) 犯罪死の見逃し防止への取組	108
(5) 緻密で適正な捜査の徹底	109
(6) 捜査技能の伝承	109
(7) 犯罪インフラ対策の推進	110
MEMO SMS機能付きデータ通信契約時の本人確認実施のための取組	111
第2項 科学技術の活用	112
(1) DNA型鑑定	112
(2) デジタル・フォレンジック	113
(3) 指掌紋自動識別システム	113
MEMO 捜査支援スペクトルイメージング装置	113
(4) 情報分析支援システム（CIS-CATS）	114
(5) 自動車ナンバー自動読取システム	114
(6) プロファイリング	114
第3項 新たな刑事司法制度に対応した警察捜査	115
(1) 取調べの録音・録画に係る取組	115
(2) 通信傍受の合理化・効率化	116
(3) その他	116
第3節 地域住民の安全安心確保のための取組	117
第1項 交番・駐在所の活動	117
(1) パトロール、立番等	117
MEMO 交番等の安全確保に向けた取組	118
(2) 地域住民と連携した活動	118

(3) 交番等における外国人への対応	119
(4) 遺失物の取扱い	119
第2項 事件・事故への即応	120
(1) 110番通報	120
(2) 通信指令	120
(3) 初動警察活動の強化	121
(4) 鉄道警察隊の活動	121
(5) パトカーの活用	121
(6) 警察用航空機（ヘリコプター）及び警察用船舶の活用	122
(7) 山岳遭難及び水難に対する警察活動	122
第3項 相談業務の充実強化	123
(1) 相談取扱いの現状	123
(2) 相談受理体制	123
(3) 相談内容に応じた適切な対応の推進	123
(4) 認知症に係る行方不明者への対策	123
第4節 良好な治安確保のための基盤構築に向けた取組	124
第1項 犯罪防止に向けた取組	124
(1) 地域社会との協働	124
(2) 犯罪防止に配慮した環境設計	126
第2項 警備業、古物営業及び質屋営業の状況	127
(1) 警備業の状況	127
(2) 古物営業及び質屋営業の状況	127
第3項 少年非行防止に向けた取組	128
(1) 少年非行の現状	128
(2) 非行少年を生まない社会づくり	130
(3) 学校その他関係機関との連携確保	131
(4) 少年警察ボランティアとの連携	131
(5) 少年事件対策	131
第5節 犯罪被害者支援	132
第1項 警察による犯罪被害者支援	132
(1) 基本施策	132
(2) 犯罪被害給付制度・国外犯罪被害弔慰金等支給制度	132
(3) 犯罪被害者等の特性に応じた施策	133
(4) 関係機関・団体との連携	133
MEMO 大学生による犯罪被害者支援ボランティアの活動	133
第2項 第4次犯罪被害者等基本計画の推進	134
警察活動の最前線 通り魔事件における犯罪被害者支援の例	135
警察活動の最前線	137

第3章

組織犯罪対策 138

第1節 暴力団対策 139

第1項 暴力団情勢 139

(1) 暴力団構成員及び準構成員等の推移	139
(2) 暴力団の解散・壊滅	139
(3) 暴力団の指定	139
第2項 暴力団犯罪の取締り	140
(1) 検挙状況	140
(2) 対立抗争事件等の発生	141
(3) 資金獲得犯罪	141
第3項 暴力団対策法の運用	142
MEMO 六代目山口組と神戸山口組の対立抗争と暴力団対策法の活用	142
第4項 暴力団排除活動の推進	143
(1) 国及び地方公共団体における暴力団排除活動	143
(2) 各種事業・取引等からの暴力団排除	143
(3) 地域住民等による暴力団排除活動	143
(4) 地方公共団体における暴力団排除に関する条例の運用	144
(5) 暴力団員の社会復帰対策の推進	144
MEMO 社会復帰アドバイザー	144
第5項 準暴力団等の動向と警察の取組	145
(1) 準暴力団等の動向と特徴	145
MEMO 暴力団と関係を持つ準暴力団等の例	146
(2) 警察の取組	146
MEMO 繁華街・歓楽街等における準暴力団等の取締り	146
第2節 薬物銃器対策	147
第1項 薬物情勢	147
(1) 犯罪組織等の動向	147
(2) 薬物密輸入事犯の状況	148
(3) 薬物事犯別の検挙状況	148
第2項 薬物対策	149
(1) 供給の遮断	149
(2) 需要の根絶	149
第3項 銃器情勢とその対策	150
(1) 銃器情勢	150
(2) 銃器対策	150
第3節 来日外国人犯罪対策	151
第1項 来日外国人犯罪の情勢	151
(1) 来日外国人犯罪の組織化の状況	151
(2) 組織の特徴	151
(3) 犯罪インフラの実態	151
第2項 来日外国人犯罪の検挙状況	152
(1) 全般的傾向	152
(2) 国籍・地域別検挙状況	152
第3項 国際組織犯罪に対処するための取組	153
(1) 国内関係機関との連携	153
(2) 外国捜査機関等との連携	153
(3) 国外逃亡被疑者等の追跡	154

第4節 犯罪収益対策	155
第1項 犯罪収益移転防止法に基づく活動.....	155
(1) 犯罪収益移転防止法の適切な履行を確保するための措置.....	155
(2) 疑わしい取引の届出.....	155
第2項 マネー・ローンダリング関連事犯の検挙状況.....	156
第3項 犯罪収益の剥奪.....	157
(1) 没収・追徴の状況.....	157
(2) 起訴前の没収保全.....	157
第4項 国際連携.....	158
(1) FATFの活動と警察庁の参画状況.....	158
(2) APGの活動と警察庁の参画状況.....	158
(3) エグモント・グループの活動と警察庁の参画状況.....	158
(4) 外国のFIUとの情報交換.....	158
警察活動の最前線	159

第4章 安全かつ快適な交通の確保..... 160

第1節 交通事故情勢	161
第1項 交通事故の現状.....	161
(1) 令和2年(2020年)の概況.....	161
(2) 過去10年間の死者数等の推移.....	161
(3) 状態別・類型別の特徴.....	162
(4) 時間帯別・月別の特徴.....	162
第2節 交通安全意識の醸成	163
第1項 交通安全教育と交通安全活動.....	163
(1) 交通安全教育.....	163
(2) 交通安全活動.....	163
MEMO 交通事故死者ゼロの達成.....	163
MEMO 地域に根ざした交通安全活動.....	164
MEMO 交通安全対策における新たな目標～第11次交通安全基本計画の作成～.....	164
第2項 高齢者の交通安全の確保.....	165
(1) 高齢者が関係する交通事故の特徴.....	165
(2) 高齢者の交通事故防止対策.....	165
第3項 子供の交通安全の確保.....	166
(1) 子供が関係する交通事故の特徴.....	166
(2) 子供の交通安全教育.....	166
MEMO 未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の安全確保.....	167
MEMO 対面によらない交通安全教育.....	167
第4項 飲酒運転の根絶に向けた警察の取組.....	168
(1) 飲酒運転の根絶に向けた交通安全教育及び広報啓発活動等.....	168
(2) 飲酒運転根絶の受け皿としての運転代行サービスの普及促進.....	168
(3) 飲酒運転の取締り.....	168
第3節 きめ細かな運転者施策による安全運転の確保	169

第1項	運転者教育	169
(1)	運転者教育の体系	169
(2)	運転免許を受けようとする者に対する教育の充実	169
(3)	運転免許取得後の教育の充実	170
第2項	高齢運転者の交通事故防止対策の推進	171
(1)	高齢運転者に対する教育等の現状	171
(2)	運転免許証の自主返納（申請による運転免許の取消し）等	172
(3)	高齢運転者に係る安全運転相談の充実・強化	172
第3項	様々な運転者へのきめ細かな対策	173
(1)	運転者の危険性に応じた行政処分の実施	173
(2)	安全運転相談の充実等	173
(3)	国際化への対応	174
(4)	運転免許手続等の利便性の向上と国民負担の軽減	174
	MEMO 第二種免許等の受験資格の見直し	174
(5)	運転者の特性に応じた運転者標識	174
第4節 交通環境の整備		175
第1項	交通実態を踏まえた交通環境の整備	175
(1)	交通安全施設等整備事業の推進	175
(2)	交通管制システムの整備	176
(3)	交通実態の変化等に即した交通規制	176
(4)	交通管理等による環境対策	177
(5)	警察による交通情報提供	177
	MEMO 多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会	177
第2項	道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	178
(1)	ゾーン30の整備の推進	178
(2)	バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	178
(3)	自転車通行環境の確立	178
第3項	総合的な駐車対策	179
(1)	違法駐車の状態	179
(2)	駐車対策の推進	179
	MEMO 自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進	179
第4項	高速道路における交通警察活動	180
(1)	高速道路ネットワークと交通事故の状況	180
(2)	高速道路における交通の安全と円滑の確保	180
	MEMO 高速道路における100キロメートル毎時を超える規制速度	180
第5項	ITSの推進と自動運転の実現に向けた取組	181
(1)	ITSの推進	181
	MEMO 新たな交通管制の構築に向けた取組	181
(2)	自動運転の実現に向けた取組	182
第5節 道路交通秩序の維持		183
第1項	交通事故抑止に資する交通指導取締り	183
(1)	交通事故分析に基づく交通指導取締り	183
(2)	悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策	183
	MEMO 妨害運転の取締り状況等	184
(3)	使用者等の責任追及等	184

(4) 暴走族等対策	184
第2項 適正かつ緻密な交通事故事件捜査	185
(1) 交通事故事件の検挙状況	185
(2) 適正かつ緻密な交通事故事件捜査	185
(3) 交通事故事件捜査の科学化・合理化	185
MEMO 車載式故障診断装置の活用	186
(4) 交通事故被害者等の支援	186
警察活動の最前線	187

第5章

公安の維持と災害対策 188

第1節 国際テロ情勢と対策	189
第1項 国際テロ情勢	189
(1) イスラム過激派	189
(2) 日本赤軍と「よど号」グループ	190
(3) 北朝鮮	191
第2項 国際テロ対策	193
(1) テロの未然防止のための具体策	193
(2) テロ対処体制の強化	195
(3) 原子力関連施設におけるテロ対策	196
第2節 外事情勢と諸対策	197
第1項 対日有害活動の動向と対策	197
(1) 北朝鮮の動向	197
(2) 中国の動向	198
(3) ロシアの動向	199
第2項 経済安全保障等に関する取組	200
(1) 経済安全保障に関する取組	200
(2) 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出対策	200
第3節 公安情勢と諸対策	201
第1項 オウム真理教の動向と対策	201
(1) オウム真理教の動向	201
(2) オウム真理教対策の推進	201
第2項 極左暴力集団の動向と対策	202
(1) 極左暴力集団の動向	202
(2) 極左暴力集団対策の推進	202
第3項 右翼等の動向と対策	203
(1) 右翼の動向と対策	203
(2) 右派系市民グループをめぐる情勢と警察の対応	204
第4項 日本共産党の動向	205
(1) 第28回党大会の開催	205
(2) 党創立100周年に向けた党勢拡大の取組	205
(3) 関係団体との連携	205
第5項 大衆運動への警察の対応	206
(1) 近年の大衆運動	206

(2) 沖縄県内の反基地運動	206
(3) 反グローバリズム運動	206

第4節 災害等への対処と警備実施 207

第1項 自然災害等への対処	207
(1) 自然災害の発生状況	207
(2) 令和2年7月豪雨	207
(3) 台風第10号	207
MEMO 過去の災害対応における教訓を生かした効果的な災害警備活動	208
第2項 警備実施	209
(1) 警衛・警護警備	209
(2) 機動隊の活動	210
(3) 雑踏警備	210

警察活動の最前線 211

第6章

警察活動の支え 212

第1節 警察活動の基盤 213

第1項 警察の体制	213
(1) 定員	213
(2) 警察力強化のための取組	213
(3) 女性警察官の採用・登用の拡大	213
(4) 教育訓練	214
(5) 警察職員の殉職・受傷	214
第2項 警察の予算と装備	215
(1) 警察の予算	215
(2) 警察の装備	215
第3項 管区警察局の活動	216
(1) 管区警察局の役割	216
(2) 管区警察局の主な業務	216
第4項 警察の情報通信	217
(1) 警察活動を支える警察情報通信	217
MEMO 高度警察情報通信基盤システム(PⅢ)の現場での活用状況	218
(2) 情報管理の徹底	218
第5項 留置施設の管理運営	219
(1) 留置施設の管理運営	219
(2) 被留置者の収容状況	220
第6項 皇宮警察本部の活動	221
MEMO 騎馬による随衛勤務	221
第7項 研究機関の活動	222
(1) 警察政策研究センター	222
(2) 警察情報通信研究センター	223
(3) 科学警察研究所	223

第2節 国民の期待と信頼に応えるための警察運営 225

第1項 国民の期待と信頼に応える警察	225
--------------------	-----

(1) 積極的かつ合理的な組織運営	225
(2) 監察の実施と苦情を活用した業務改革の推進	225
(3) 適正な予算執行の確保	225
第2項 国民に開かれた警察活動	226
(1) 警察署協議会	226
MEMO 署訓に込めた安全・安心への思い	226
(2) 情報公開制度	226
(3) 個人情報保護	226
(4) 政策評価	226
第3節 国際的な警察活動	227
(1) 国際的な犯罪に対する外国治安機関等との連携	227
(2) 治安に係る国際約束の締結	227
(3) 国際協力の推進	227
MEMO 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた取組	228
(4) 国際的な警察活動に関する基盤整備	228
MEMO 「伝える意志」	228
警察活動の最前線	229

資料編	230
1 令和2年中の組織改正と法令の制定	231
2 令和2年中の主な出来事	232
3 令和2年都道府県別統計資料	235

※ 本書における用語等の意義について（凡例）は、237、238、239頁参照